

射水市地域防災計画 (第2編 地震・津波災害対策編)の修正 要旨

※「第1編 総則」は、災害対策本部の分掌事務や軽微な修正。
「第3編 風水害対策編」、「第4編 雪害・事故災害等対策編」、
「第5編 原子力災害対策編」については、軽微な修正のほか、
第2編と同様の修正等を行います。

令和8年2月
射水市防災会議

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第1節 地震に強いまちづくり	1-1-① 復旧に必要な資材の確保・貯蔵 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	公共土木施設等の耐震性強化及び土砂災害の防止対策として、被害が生じた場合に備え、復旧に必要な資材の確保・貯蔵に努める旨を追記。 (その他、3節にも類似した修正あり)	P14, P17
	1-1-② 液状化・流動化に関する知識普及に向けた連携強化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	市と県、国の連携により、液状化マップ等を用いた液状化に関する知識の普及啓発や、宅地の安全性の把握及び耐震化の実施に努める旨を追記。	P14～P15
	1-1-③ 積雪期における情報収集体制の確保 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	積雪期における情報収集体制の確立や最新技術の導入、防災関係機関・民間との連携促進等に関する内容を追記。	P15
第2節 津波に強いまちづくり	1-2-① 津波避難に係るソフト対策の見直し 【防災基本計画及び能登半島地震の検証を踏まえて修正】	津波避難に係るソフト対策について、以下を追記。 ・出前講座による浸水リスクや徒歩避難の周知 ・避難訓練実施による避難行動の習熟度向上 ・消防計画の策定等により消防体制の整備 (その他、15節にも類似した修正あり)	P15～P16, P33
第3節 ライフライン施設等の予防対策	1-3-① ライフライン施設等の予防対策強化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	ライフライン施設の被災による被害を最小限にとどめ、早期復旧が図られる対策として、オフグリッド化を検討する旨を追記。	P17～P18
	1-3-② 上下水道施設の設備強化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	電気設備の停電対策として、無停電電源装置、自家発電設備及び可搬型発電設備等の設置等の対策に努める旨を追記。また、下水道に関しては、射水市下水道ビジョン(令和7年6月改定)に基づき、施設整備を進める旨を追記。	P18

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第3節 ライフライン施設 等の予防対策	1-3-③ 廃棄物処理施設の安全性強化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	廃棄物処理施設について、発災時に被災状況を確認し、速やかに稼働の可否を判断する手順を検討する旨を追記。	P18～P19
	1-3-④ 避難所の仮設（簡易）トイレの確保 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	避難所等における仮設（簡易）トイレの確保に向け、民間事業者との応援協定の締結を推進する旨を追記。	P19
第5節 組織体制の整備	1-5-① 災害対策本部体制の充実 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	職員の参集体制（動員体制の明確化、参集状況を踏まえたバックアップ体制の確立、参集可否の連絡方法等）、安否確認の実施基準・集約方法を明確化する旨を追記。	P19
	1-5-② 初動体制の習熟 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の検証を踏まえて修正】	密な情報集約・共有による支援活動体制の強化及び有効な通信手段の検討・充実を図る旨を追記。 その他、訓練を通じた職員体制の整備や参集時のルールの確認等について追記。 (その他、15節にも類似した修正あり)	P19～P20, P32
	1-5-③ 災害対策本部設備等の被災に備えた対応 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	施設設備（電源やエレベーター等）が使用不能となった場合の対応を定める旨を追記。	P20
	1-5-④ 災害対策本部の強化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	災害対応業務のマニュアルの整備や見直し、各種システムの操作方法を含む災害対応に関する研修や訓練の実施等により、職員の災害対応能力の向上を図る旨を追記。	P20
	1-5-⑤ 情報連絡体制の明確化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	デジタル技術を活用した情報共有手順の整理及び、情報共有のための訓練を実施する旨を追記。	P20
	1-5-⑥ 情報収集項目の整理・明確化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	発災後に必要となる情報をフェーズごとに整理し、その内容について共通認識を図る旨を追記。	P21

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第5節 組織体制の整備	1-5-⑦ 広報活動体制の強化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	市民に迅速かつ的確に情報を周知するため、平時から広報活動体制の強化に努める旨を追記。	P21
	1-5-⑧ デジタル技術を活用した情報発信 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の 検証を踏まえて修正を踏まえ修正】	SNS等のデジタル技術の活用に向け、平時からの公式SNS等の周知や、災害時の円滑かつ確実な情報発信について追記。	P21, P29
	1-5-⑨ 報道機関との連携強化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	報道機関との連携強化に向け、報道機関と災害時の情報発信に関する意見交換等を行い、連携の強化に努める旨を追記。	P21
	1-5-⑩ フェーズに応じた情報発信 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	迅速かつ的確な情報発信に向け、発災後の各フェーズにおいて、市民に発信する情報項目、発信主体・手段等を整理し、平時から関係機関と共有する旨を追記。 (その他、12節にも類似した修正あり)	P21
	1-5-⑪ Lアラートを活用した生活支援情報の発信 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	Lアラート※を活用して、生活支援情報を市民や報道機関に対して発信できるよう、体制の整備に努める旨を追記。 ※災害や緊急情報を、自治体などから報道機関へ一斉に配信するためのシステム	P21
	1-5-⑫ 業務継続体制等の確保 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	過去の災害等を踏まえた業務実施体制・庁内外との連絡体制、各班の所掌等の見直しやDXの促進、計画・マニュアル等の改定を実施する旨を追記。	P21～P22
第6節 情報通信連絡体制の整備	1-6-① 情報伝達手段の整備 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	防災行政無線からの情報伝達に加え、その他の情報伝達手段の導入について検討・見直しを実施する旨を追記。	P22
	1-6-② 消防・救急無線のデジタル化 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	定期的な訓練を通じた平時からの連携体制の構築等による防災対策を推進する旨を追記。	P23

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第6節 情報通信連絡体制 の整備	1-6-③ 多様な通信手段・通信媒体の確保 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の 検証を踏まえ修正】	要配慮者への確実な情報提供に向け、音声や多言語による情報発信、自主防災組織による支援、アプリの活用等の体制を整備する旨を追記。 (その他、12節にも類似した修正あり)	P23, P30～P31
第7節 相互連絡体制の整備	1-7-① 受援体制の強化 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の 検証を踏まえて修正を踏まえて修正】	訓練等を通じて、受援体制の習熟を図るとともに、応援職員が宿泊場所として利用可能な施設等の把握に努める旨を追記。	P23～P24
	1-7-② 県との連絡体制の整備 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	円滑な連携に向け、平時から訓練やリエゾン※を通じた情報共有方法の確認等を実施する旨を追記。 ※災害時に被災自治体に派遣され、情報収集や支援を行う者	P24
	1-7-③ 受援体制の整備 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	「被災者生活再建支援システム」等を使用した、応援職員を円滑に受け入れるための態勢の整備について追記。 (その他、3章1節にも類似した修正あり)	P24, P59
	1-7-④ 事業所・企業等との応援体制の整備 【防災基本計画及び富山県地域防災計画を 踏まえて修正】	事業所・企業等との応援・協力活動等が円滑に行われるよう、平時から顔の見える関係構築による関係機関との連携強化に努めるとともに、国の「災害時応援協定システム」を活用して迅速な応援要請を図る旨を追記。	P24～P25
第9節 医療救護体制の整備	1-9-① 事業所・企業等との応援体制の整備 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の操作等の訓練を定期的に行う旨を追記。 また、広域災害・救急医療情報システムの解説を追記。 (その他、2章13節にも類似した修正あり)	P25～P26, P52
	1-9-② 保健医療福祉活動に関する連携強化 【防災基本計画を踏まえて修正】	県・厚生センター・医師会等との連絡・調整を行い、連携体制を整備する旨を追記。	P26

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第9節 医療救護体制の整備	1-9-③ 医療ニーズの高い難病患者への対応の追加 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	医療ニーズの高い難病患者への対応に関する内容を追記。	P26
第11節 避難所の整備	1-11-① 要配慮者に向けた情報通信手段の確保 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	要配慮者や外国人に向けた多様な情報伝達手段の確保に努める旨を追記。 (その他、18節にも類似した修正あり)	P27, P38
	1-11-② 避難所の環境改善 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	避難所開設時、ベッド、パーティション、テント等を円滑に設置できる体制の整備に努めるものとする旨を追記。	P27
	1-11-③ 避難所備蓄の充実 【防災基本計画及び富山県地域防災計画を踏まえて修正】	避難住民の生活を確保するため、トイレ、キッチン、ベッド、シャワー等の避難所の環境改善に必要な設備の整備、民間事業者等との災害時応援協定の締結を促進することを追記。	P27～P28
	1-11-④ 避難所運営の効率化 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の検証を踏まえ修正】	県の実証事業や先行事例を踏まえ、避難所運営や避難者情報管理のデジタル化の推進に関する内容を追記。 (その他、2章11節にも同様の修正あり)	P28, P50
	1-11-⑤ 避難所運営体制の強化 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の検証を踏まえ修正】	避難所運営に関して、自主防災組織や社会福祉協議会等と連携する旨を追記。また、実践的な訓練を継続的に実施することで、習熟を図る旨を追記。	P28
	1-11-⑥ 避難所以外の避難者への対応 【富山県地域防災計画を踏まえ修正】	避難所以外の避難者への対応として、在宅避難者や車中泊避難者への支援検討に努める旨を追記。	P28
	1-11-⑦ 津波に係る避難場所のさらなる確保 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	沿岸部を中心とした指定緊急避難場所のさらなる確保に努める旨を追記。	P28～P29

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第12節 避難対策の確立	1-12-① 自動車避難に関する知識の普及 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	ハザードマップへの渋滞箇所の可視化による徒歩避難の促進や自動車避難ガイドラインの作成に関する内容を追記。	P29～P30
	1-12-② 津波リスクに関する周知・啓発 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	津波リスクのある沿岸部を中心に津波の浸水深や海拔を記した看板を設置し、出前講座等を通じて住民の防災意識の向上を図る旨を追記。	P31
第14節 食料等の調達・確保及び防災資機材等の整備	1-14-① 備蓄状況管理の円滑化 【防災基本計画及び富山県地域防災計画を踏まえて修正】	新物資システム（B-PLo）を用いた備蓄の把握に関する内容を追記。	P31～P32
第15節 防災訓練の実施	1-15-① 効果的な訓練の実施 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の検証を踏まえて修正】	職員参集訓練、消防訓練、避難所開設・運営訓練、津波避難訓練の実践的な訓練方法等について追記。	P32～P33
第16節 防災知識の普及	1-16-① 緊急地震速報があった場合の対応 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	緊急地震速報を見聞きした場合にとるべき行動の例を追記。	P33～P34
	1-16-② 児童・生徒の安全計画 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	児童生徒等の避難訓練、災害時の事前指導、安否確認方法、事後措置、保護者との連絡に関するマニュアルの作成及び周知に加え、継続的な見直しを実施する旨を追記。 (その他、2章18節にも同様の修正あり)	P34, P55
	1-16-③ 職員に対する防災教育 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	職員への教育方法として、国が実施する研修への派遣や、防災士要請研修の受講を追記。	P34

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第16節 防災知識の普及	1-16-④ 職員に対する教育内容 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	職員への教育内容に指揮命令系統や安否確認の実施基準、情報共有、事前の備え、他自治体の事例の学習等を追記。	P35
第17節 自主防災組織等の 育成・強化	1-17-① 防災士の育成・確保 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	地域の防災リーダーとして防災士の育成や、女性防災士の確保等に関する内容を追記。	P35～P36
	1-17-② 地区防災計画の策定推進 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	地区防災計画の策定に向け、計画作成の手引きの活用や防災士をアドバイザーとして派遣する等により地域を支援する旨を追記。	P36
	1-17-③ 自主防災組織の訓練メニュー 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	自主防災組織の訓練メニューに安否確認訓練、避難所開設・運営訓練を追記。	P36
第18節 要配慮者の安全確保	1-18-① 要配慮者自身による自助対策 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	要配慮者自身による自助対策（家具の固定、備蓄品や持ち出し品の用意、近所との関係づくり等）の推奨について追記。	P37
	1-18-② 要配慮者に関する協働体制の構築 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の検証を踏まえ修正】	避難行動要支援者に対して、地区防災計画及び個別避難計画に基づき一体的に支援することに加え、実践的な避難訓練を福祉施設等と連携して継続的に実施し、支援に関わる関係者との協働体制を構築に努めることを追記。	P30, P37～P38
第19節 災害救助ボラン ティアの受入体制 の整備	1-19-① 災害救助ボランティアの受入体制の整備 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	メディアと連携した被災者に対するボランティア活用の呼びかけや県内のボランティア関係機関・団体等の連携強化について追記。	P38

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第1節 組織体制の確立	2-1-① 組織体制の確立後の対応 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	体制の設置後の指揮命令系統や役割確認等、迅速かつ確実な災害応急対応を実施する旨を追記。	P39
	2-1-② 市職員の配備基準の見直し 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	市職員の配備基準を見直し、震度5強以上の地震が発生した場合は、第3次非常配備とする旨を記載。併せて、災害対策本部の自動設置基準を見直し。	P39～P40
	2-1-③ 要員配備の調整 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	長期間の対応が想定される場合に災害対策本部の交代要員を確保する旨を追記。	P40～41
第2節 地震・津波に関する情報の収集・伝達	2-2-① 地震に関する情報の更新 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	地震に関する情報の名称や解説を気象庁の表記に併せて更新。	P42～P43
	2-2-② 津波に関する説明の更新 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	津波に関する説明を気象庁の表記に合わせ更新。	P43～P46
第3節 被害情報の収集・伝達・共有	2-3-① 新総合防災情報システム（SOB0-WEB）の活用 【防災基本計画及び富山県地域防災計画を踏まえて修正】	新総合防災情報システム（SOB0-WEB）の活用し、関係行政機関や地方公共団体、公共機関、登録被害者援護協力団体等から情報を収集する旨を追記。	P46～P47
	2-3-② 被害情報報告におけるデジタル技術の活用 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	デジタル技術の活用により、関係機関と円滑に情報共有を行う旨を追記。	P47～P48
第9節 要配慮者の安全確保	2-9-① 要配慮者の安全確保体制の強化 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	要配慮者の安否確認や避難誘導について、防災士と連携する旨を追記。 (その他、11節にも同様の修正あり)	P48～P49

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第9節 要配慮者の安全確保	2-9-② 外国人への情報提供 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	外国人の支援対策や生活支援に係る情報提供について、特定技能所属機関及び地域のキーパーソン等の協力を得る旨を追記。	P49
	2-9-③ 外国人の相談体制の整備 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	避難所における外国人の相談体制として、富山県災害多言語支援センターや特定技能所属機関との協力やアプリの活用について追記。	P49
第11節 避難所の開設・運営	2-11-① 避難所開設の円滑化 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	避難者が避難所開設担当職員や施設管理者より避難所へ早く到着した場合、自ら解錠ができるよう、地震解錠ボックスや避難所初動運営キットを設置し、訓練を通じて手順等の習熟を図ることを追記。	P49～P50
	2-11-② 避難所の運営体制の強化 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の検証を踏まえて修正】	避難所運営にあたり、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の協力を得る旨を追記。 加えて、避難者、施設管理者、市職員の役割分担や実践的な訓練の継続、マニュアルの改善を行い開設手順等の習熟を図る旨を追記。	P50～P51
	2-11-③ 女性や子育て家庭に配慮した避難所運営 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	女性のプライバシーや子育て家庭ニーズに配慮したスペースの確保や動線配置等、地域の実情に応じた避難所運営に努める旨を追記。	P51
	2-11-④ 家庭動物等の保護・受入れ 【富山県地域防災計画及び能登半島地震の検証を踏まえて修正】	ペット同行避難が可能なスペースを調査し、適切な運用が実施できるよう、避難訓練等を通じて習熟を図る旨を追記。	P51
	2-11-⑤ 避難所撤収の判断 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	発災後の状況等に応じて、避難所の撤収を判断し、避難者に周知する旨を追記。	P51～P52

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第13節 救急活動	2-13-① 災害支援ナースの派遣要請 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	医療体制に関する応援要請先に災害支援ナースを追記。	P52～P53
	2-13-② 被災地における医療提供体制の確保・継続 【防災基本計画及び富山県地域防災計画を踏まえて修正】	医療提供体制の確保・継続に向け派遣を要請する機関として、本災害歯科支援チーム（JDAT）や日本薬剤師会、日本看護協会等を追記。	P53
第14節 都市施設の応急復旧対策	2-14-① 港湾・漁港施設の応急復旧措置 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	港湾・漁港施設が被害を受けたとき、緊急に復旧を行う必要のある対象を追記。	P53～P54
	2-14-② 上下水道の連携 【防災基本計画を踏まえて修正】	上下水道システム基幹施設等の最優先で復旧すべき箇所をあらかじめ定めておく等の上下水道の連携に関する内容を追記。	P55
第20節 し尿及び廃棄物の 収集処理	2-20-① 災害廃棄物の処理体制整備 【防災基本計画及び富山県地域防災計画を踏まえて修正】	災害廃棄物の処理に係る国の「災害廃棄物対策指針」に基づき、適正かつ円滑・迅速に災害廃棄物を処理するための対策を追記。加えて、関係者との意見交換や訓練等により、顔の見える関係づくりに努めるとともに、住民やボランティアセンター等に対し啓発・広報を行う旨を追記。	P55～P56
第24節 災害救援ボラン ティアとの連携	2-24-① 災害救援ボランティアとの連携強化 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	ボランティア活動の円滑な実施に向けた支援（ボランティアニーズの把握やボランティア技能の有効活用等）に関する内容を追記。	P56～P57

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第27節 応急住宅対策	2-27-① 応急仮設住宅の建設体制の確立 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	「富山県応急仮設住宅建設マニュアル」にもとづく応急仮設住宅の建設に関する体制確立について追記。	P57
	2-27-② 広域一時滞在 【防災基本計画を踏まえて修正】	広域一時避難滞在の受入先市町村間での情報共有、支援情報の提供に関する内容の追記。	P57～P58

地域防災計画 (節)	項目	修正内容	新旧対照 表の頁
第1節 民生安定のための 緊急対策	3-1-① 災害ケースマネジメント 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	生活再建支援に資する災害ケースマネジメントや支援環境の整備に関する内容を追記。	P58
	3-1-② 総務省富山行政監視行政相談センターとの 連絡・調整 【富山県地域防災計画を踏まえて修正】	生活相談について、総務省富山行政監視行政相談センターとの連携・調整を図る旨を追記。	P59
	3-1-③ 迅速なり災証明書の発行 【能登半島地震の検証を踏まえて修正】	台帳作成から災証明書の発行まで、被災者生活再建支援システムで一元管理し、迅速かつ確実に被災者への交付処理を行う旨を追記。	P59